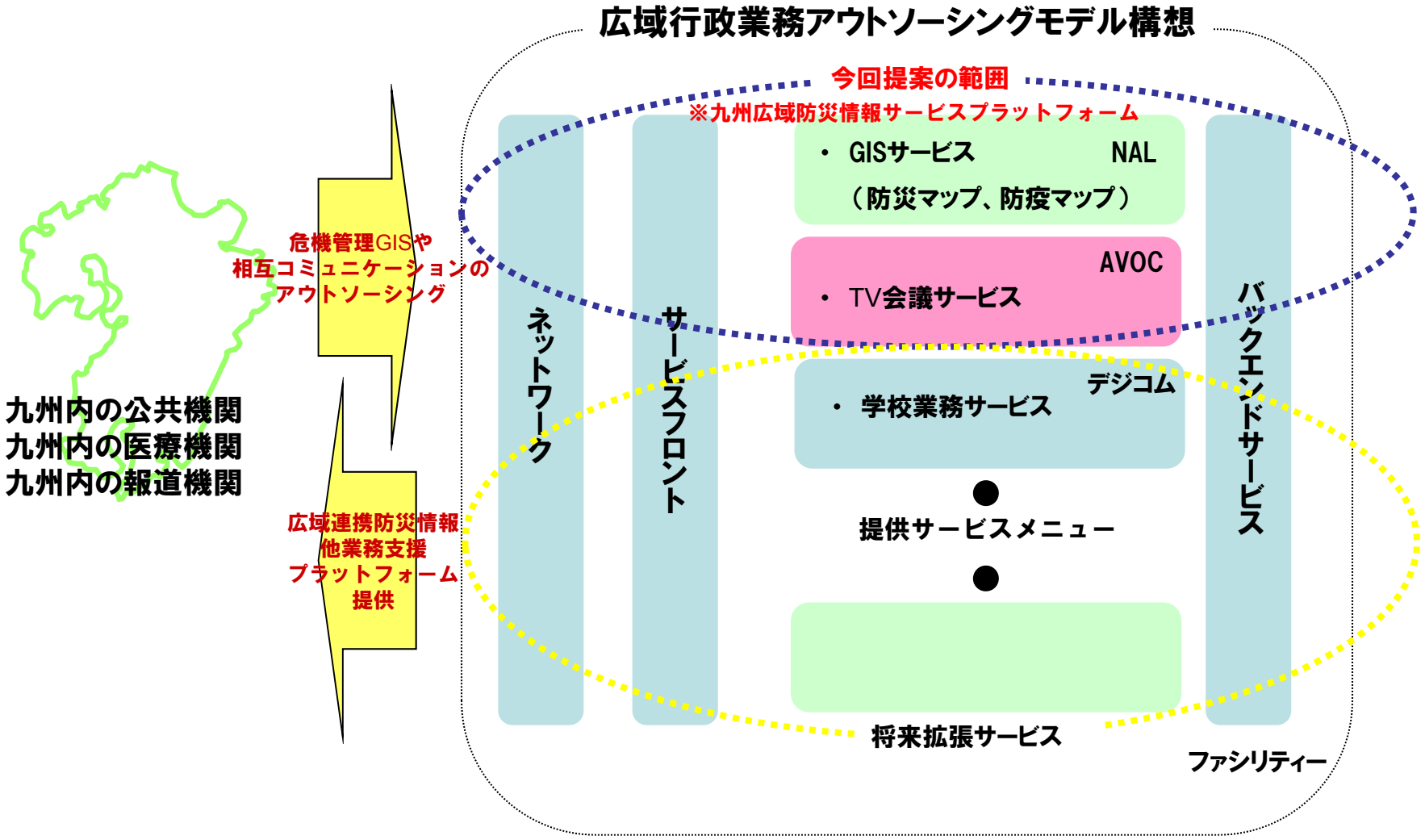
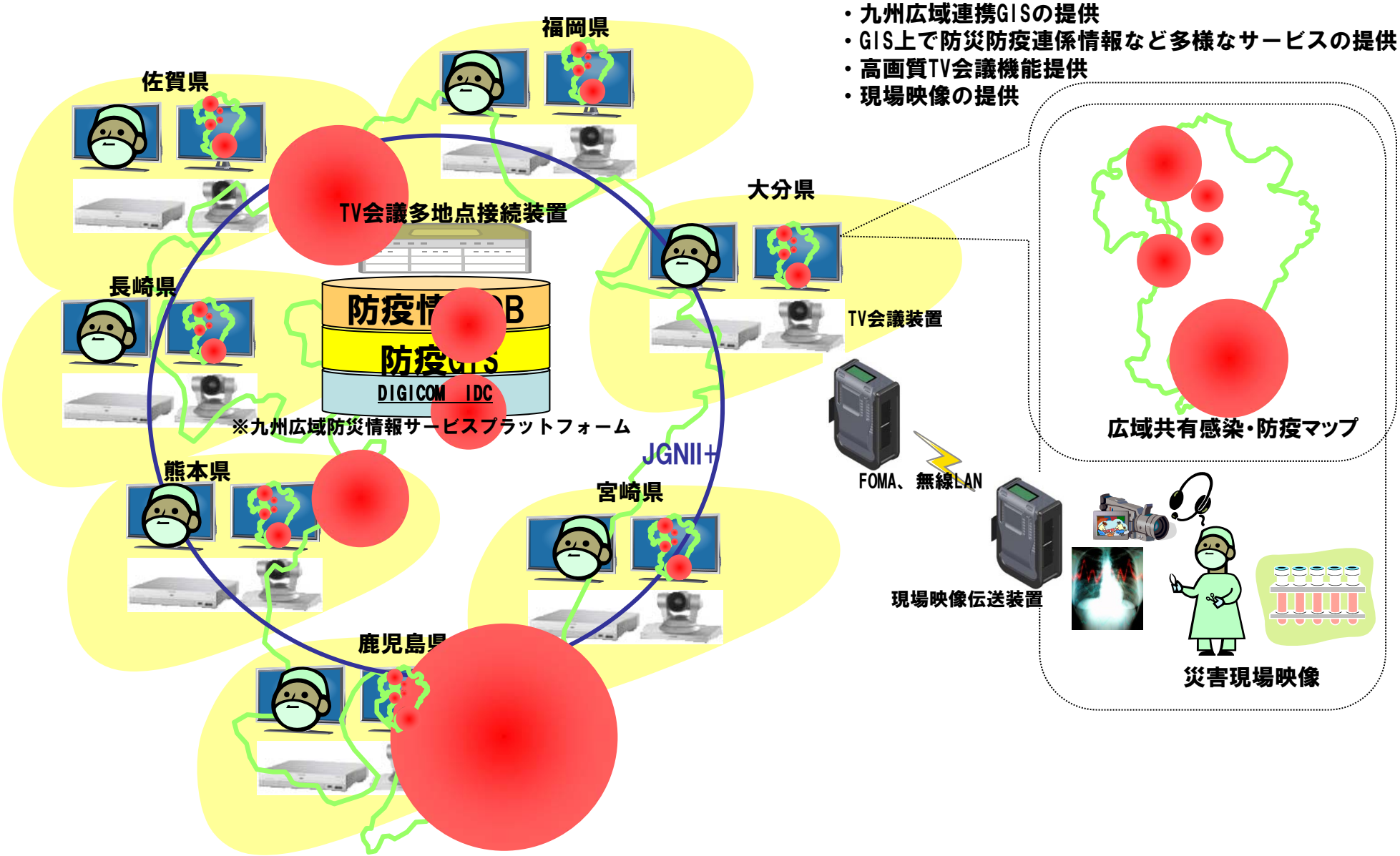
「感染拡大を防ぐ九州広域防災情報サービスプラットフォームの構築」事業概要1



「感染拡大を防ぐ九州広域防災情報サービスプラットフォームの構築」事業の概要2

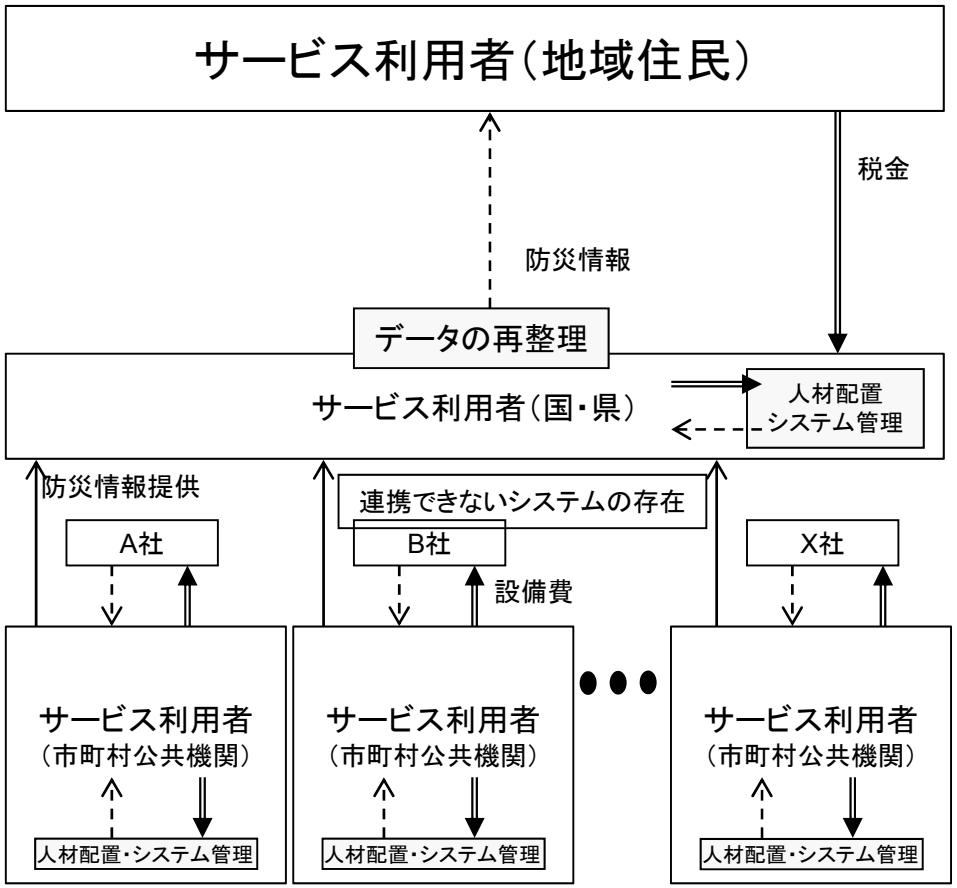
■ 感染情報の共有サービスのイメージ（サービス提供事例）



「感染拡大を防ぐ九州広域防災情報サービスプラットフォームの構築」事業の概要（モデル図）

現状

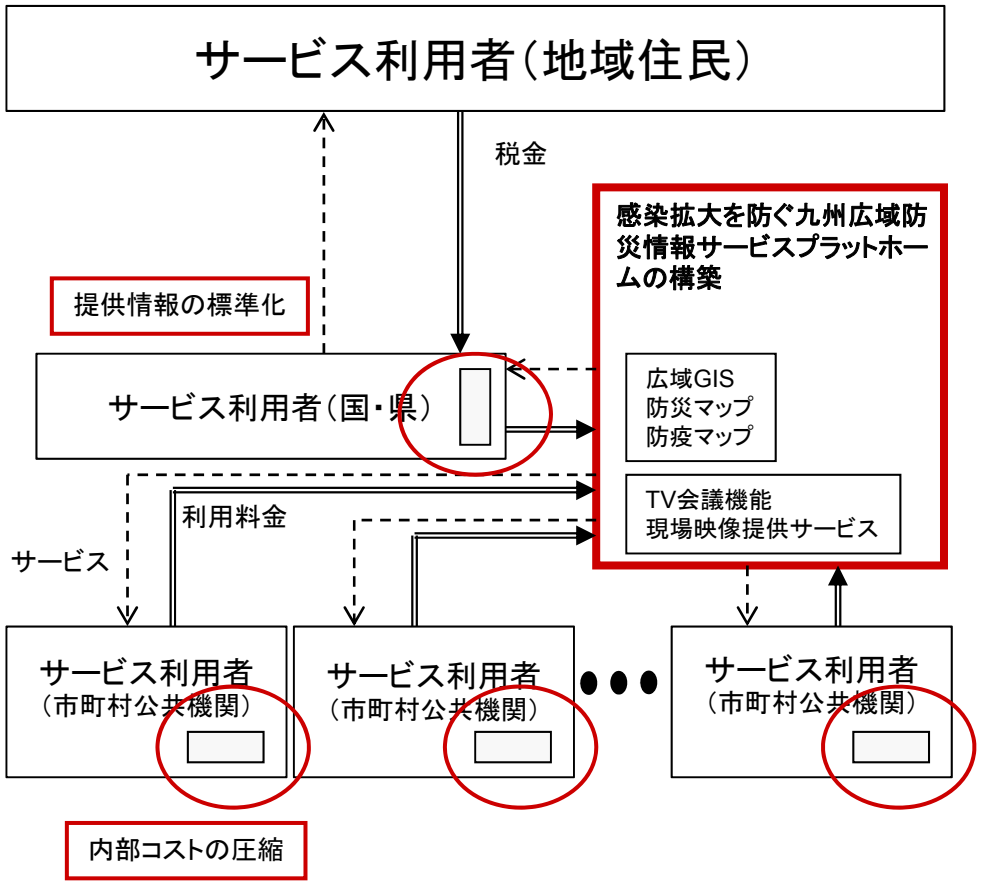
防災・防疫情報システム関連



データの再整理　人材配置システム管理　：内部コスト

プロジェクト実施後

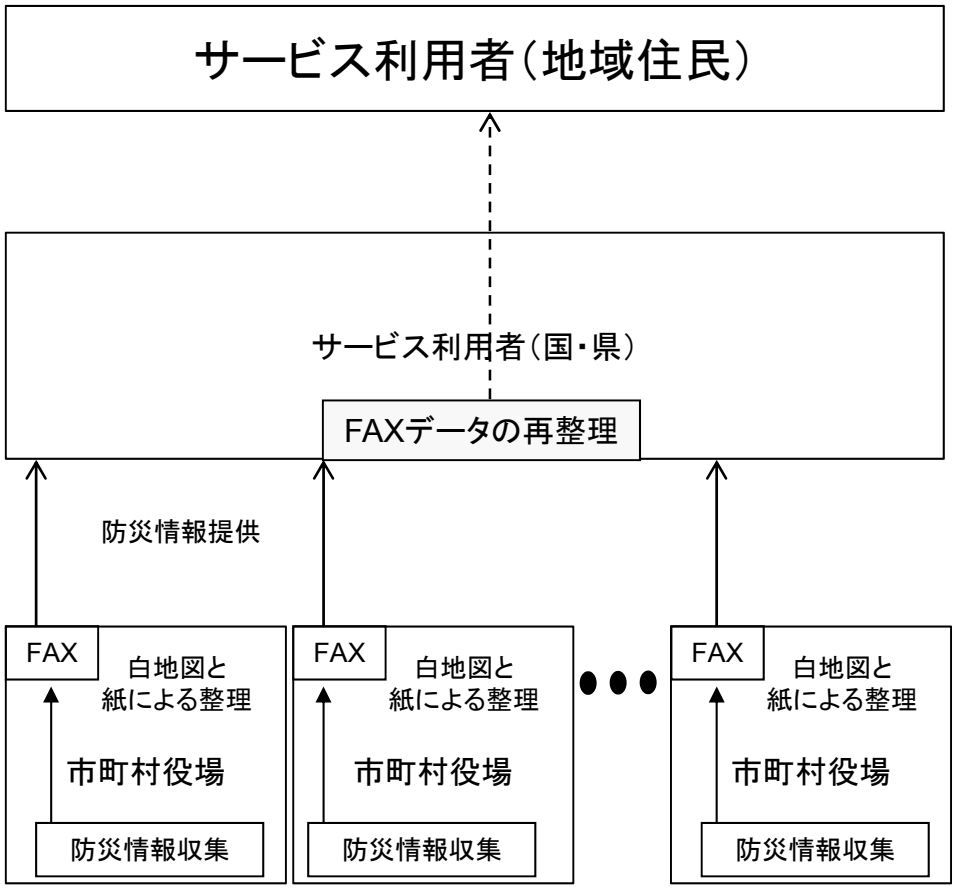
【凡例】
□：主体
→：サービス（非ネットワーク経由）
-> ：サービス（ネットワーク経由）
⇒：料金
赤色：現状と違う部分



防災・防疫情報が関係する自治体間全てにおいて、素早く効果的に共有化が図られ迅速な対応が可能となり、住民の安全確保に繋がる。

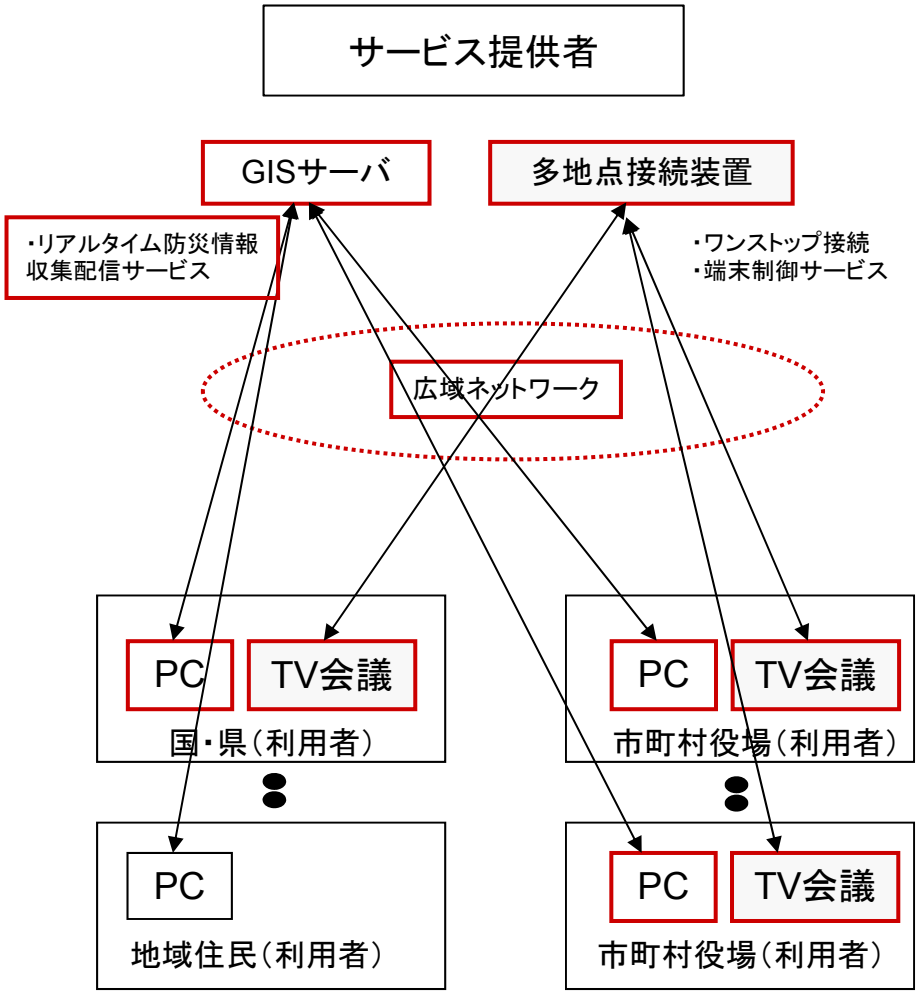
「感染拡大を防ぐ九州広域防災情報サービスプラットフォームの構築」事業の概要（システム構成図）

現状



プロジェクト実施後

赤色：現状と違う部分



「感染拡大を防ぐ九州広域防災情報サービスプラットフォームの構築」事業の概要（統合型GIS）

統合型GISの仕組み

災害データ

防疫データ

施設データ

地図
＋
GIS

統合プラットフォーム上でのデータの重ね合わせ

様々なGISサービスとして活用

- 防災対策
- 伝染病対策
- 産業振興支援
- 教育機関支援
- 医療機関支援
- 市民への情報公開

サーバ間連携により県境を越えて活用

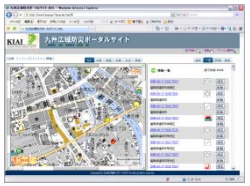
GISサービスサーバ

国土地理院サーバ

重ね合せデータ
（XMLファイル）

背景地図＋GIS

⑥背景地図＋重ね合せデータ



Webブラウザ

利用者

事業の概要（各主体にとってのメリット等）

主体	現状の課題	プロジェクト実施後	
		メリット	負担
サービス利用者（行政機関）	市町村の対策本部では現場から伝えられた災害情報を紙に記述して大きな白地図に貼り付けて情報の管理共有を行い、それを別紙にまとめて県などにFAXで報告を行っている。災害地域が行政区域境付近の場合隣接する自治体の様子がなかなか伝わってこない。限られた職員数の中で県や隣接自治体との連絡調整が効率よく実施できていない。また災害時には公衆回線網が込み合い関係機関との連絡がとりづらくなる。	現場から伝えられた災害情報や映像が提供されるGIS上にリアルタイムに反映され、その情報は接続する隣接自治体や県などの監督機関でも同時に閲覧することが出来、情報伝達が素早く出来る。自治体の運営する広域回線で繋がれたTV会議システムにより、お互いの状況確認が素早く出来、窓越しに声をかける手軽さで会話が出来るので状況に応じた情報の共有が可能となる。またそれら機器を接続するための職員負荷も無い。	・PCを準備すること ・TV会議セット若しくはTV会議用PCを準備すること
サービス利用者（住民）	報道機関からの情報に地域的な偏りがあるため、自分の周辺災害情報がつかみにくい。	インターネットにアクセスできれば災害情報を取得できる	・PCを所有、操作、管理すること。
サービス提供者	固有の行政機関向けに災害情報システムを構築しているため、他の行政機関との連携がとりづらい。個々にシステムのメンテナンスが発生し効率が良くない。	IDCにGISサーバとTV会議の多地点接続装置を設置することにより、情報の利用者関連携とシステムメンテナンス等の運用性が向上する。	・サーバの管理 ・サーバ上の個人情報の保護 ・接続されたTV会議システムの遠隔操作 ・PC、TV会議装置の管理と貸し出し

サービス利用者の特性と具体的なニーズ

主体	特性	具体的なニーズ（抽出・整理・仮説）
サービス利用者 （行政機関）	・災害時の対応では対策本部を設置する ・行政手続など規則にのっとった対応を求められる ・関係機関との連絡調整が重要な業務 ・住民や関係機関からの問い合わせが殺到する ・災害情報システムを単独整備するにはコストが係りすぎる ・専門職員を配置できないケースが多いので導入システムの効率的な運用が出来ない	・災害情報を一元管理したい ・情報の転記や整理に時間をかけたくない ・関係機関や地域住民からの問い合わせに適切に対応したい ・簡単な操作で使いたいときに正しく動作するシステムが欲しい ・関係機関と手軽に情報交換したい ・災害時に公衆回線電話など輻輳する情報伝達手段は使いたくない
サービス利用者 （地域住民）	・災害時は自助共助公助の順で非難対策を講じる ・災害発生時周辺地域情報が伝わってこない ・災害情報はTVやラジオなどのマスコミから得ることが多い ・災害時には地区の長を通して、若しくは直接役場に連絡を入れるが、レスポンスは返ってくることが少ない	・現在の自分の生活域の災害情報を入手したい ・災害復旧の状況把握をしたい ・

（参考）サービス利用者等の声から見る具体的ニーズの検証

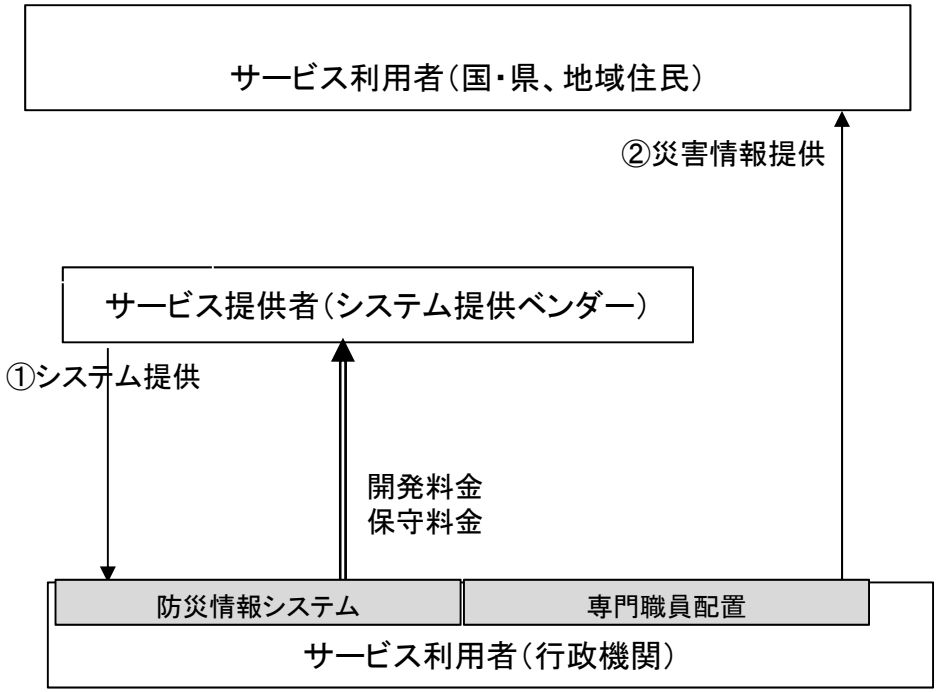
主体	声（属性、年月日）
サービス利用者（行政機関）	・今回の実験は大分県導入の家畜防疫マップを情報プラットフォームとして利用したが、防災や防疫等の詳細情報をやり取りする上では地図情報共有の重要性が認識された。（大分県職員、平成20年11月） ・今回の実証実験でTV会議と防疫マップを使った県間防疫情報連携の有効性が認識された。ただし新たに改善点も見えてきた。TV会議システム等装置を利用した情報共有を行う場合、情報提示に際しての操作を簡単にすることや、情報ソースごとにディスプレイを準備するなど、誰もが簡単に直感的に操作できる環境作りが求められる。（宮崎県職員、平成20年11月）
サービス利用者（地域住民）	・県庁所在地に近いところの災害情報はTVなどを通じて頻回に接することがあるが、県境や中産間地域など辺縁地域の災害情報はなかなか伝わってこないので避難対策を講じる際に困る。（えびの市民、平成21年4月）
サービス提供者	・これまで県庁間で原課同士が専門的なテーマを広域ネットワークを介してTV会議で協議した実績が無く、実験実施までの調整に手間取ったところがあった。実際に経験するとその有効性有用性は高く評価された。これらの経験を踏まえ、平常時から遠隔協議を前提とした県間協議のルール作りも必要になると考えられる。（九州情報通信連携協議会会員、平成21年2月）
その他の関係者	
出典	九州広域での危機管理体制確立のための情報通信(ICT)プラットフォーム構築に関する調査検討報告書 平成21年3月 九州広域ICTプラットフォーム調査検討会

ターゲット市場と市場規模

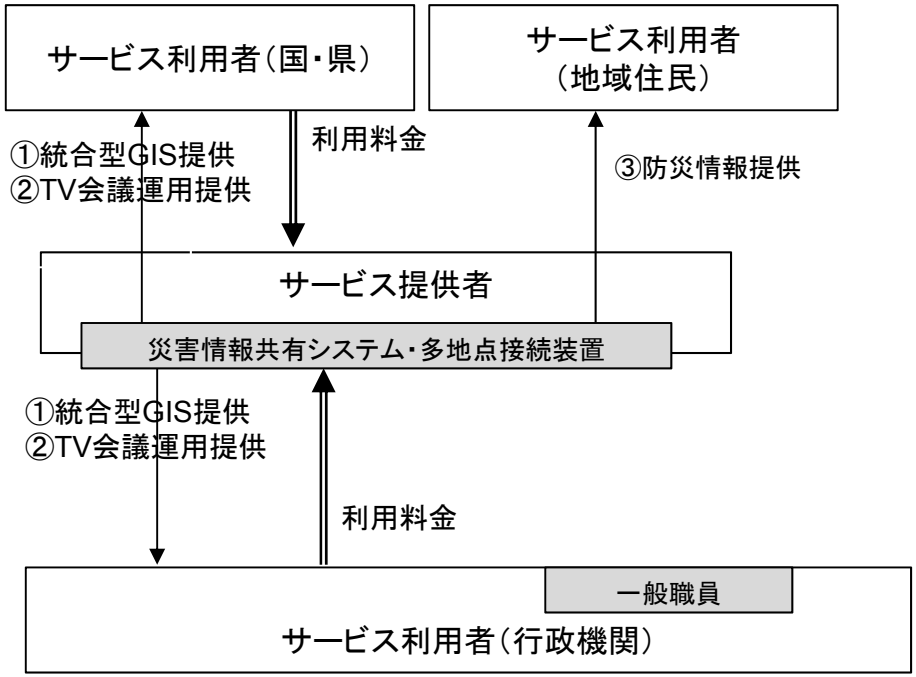
ターゲット市場	九州管内母数	提供サービス	個別シェア	年間売り上げ（千円）
県・国（防災・防疫・医療・福祉・教育・・）	50	統合GIS	20%	600
		TV会議	20%	600
市町村	250	統合GIS	40%	6,000
		TV会議	40%	6,000
消防関連機関	150	統合GIS	10%	900
		TV会議	10%	900
医療関連機関	1,500	統合GIS	5%	4,500
		TV会議	5%	4,500
家畜防疫関連機関	30	統合GIS	50%	900
		TV会議	30%	900
教育関連機関	5,000	統合GIS	5%	15,000
		TV会議	5%	15,000
			全体シェア6,62%	55,440

他のサービス･プロジェクトとの比較

他のサービス・プロジェクト



本サービス



各主体の視点	他のサービス･プロジェクトの課題等	本サービスのメリット、負担等
サービス利用者の視点	顧客別にシステムが異なるため、高価であるが慣れた職員にとっては使い勝手が良い。反面誰でもが簡単に扱うことが出来ない。周辺自治体との情報連携は一度印刷したものをFAXするケースが多く、その処理は煩雑である。	情報の共有が簡単に実現されるとともにシステムの独自の開発費用がかからないため極めて安価。固有のサービスを求める場合は独自のローカルサーバを立ち上げることも出来システム構築の柔軟性が高い。TV会議と親和性が高いため、遠隔からの操作指導等も充実。外部接続ネッワークの負荷分散などに留意しておく必要がある。
サービス提供者の視点	提供システム別にバージョンの管理と保守が」付きまとう。他のシステムとの連携性が弱い	提供システムのバージョン管理が容易。入力の代行なども簡単に行えるので、災害発生時の情報のオーバーフローが防げる。

（参考）目的達成に向けた道筋（ロジック）

政策目的	防災や防疫などの災害情報が自治体間で水平連携できることで、広域エリアにおいてより素早く初動体制が確立されるため一次被害の拡大や、風評被害などの二次被害を最小限にとどめることが可能となる。	これからは自治体間で共同でアプリケーションを利用しコスト削減に努める時代となり、本事業のような広域防災情報システムなどはアウトソーシングモデルとして最適である。	市町村合併や道州制の検討など、行政区域の広域化が進む中、各自治体ともに統一的な業務システムへの移行加速するであろう。その受け皿作り事業が必要である。
政策目標	感染拡大を防ぐ九州広域防災情報サービスプラットホームの構築		
	九州7県の情報ハイウェイ相互接続環境で機能する災害情報共有プラットフォーム JGN2＋⇒新・LGWANへの期待		
成果目標	①九州7県の情報ハイウェイの相互接続を想定した災害情報共有プラットフォームモデル構築 ②上記モデルを活用したサービス実証	① 複数の行政機関にまたがる防災・防疫対策情報の中に住民の個人情報が含まれる場合の使用基準の整備 ② 基盤地図データ上に複数のサービスを展開する際のシステム保有情報と他システムとの連携に関する標準的情報交換手順（標準プロトコル）の整備 ③ 複数サーバ・サービスに分散する情報をレイヤ化し、重ね合わせて表示することによる分析功率向上の提示 ④ 緊急時のTV会議セッションの確立手法の整備	
実施内容	①GISを活用した広域防災、防疫共有システムの開発 ②多地点接続TV会議システム運用に関わる遠隔制御手法の実証 ③ビジネスモデルの検証	① 防災・防疫対策システムに含まれる個人情報の取り扱い基準に関する提案 ② 利用ユーザのクラスによる保有情報の公開可能情報の規制機能の提供（①の提案を受けて公開規制を実施する） ③ 各GISサービスにおける保有情報共有プロトコルの実装とデータ連携機能の提供 ④ 分散するサーバの情報統合による、レイヤ重ね合わせ閲覧サービスの提供 ⑤ ワンタッチでTV会議セッションを開始するホットライン機能の提供	